

それぞれの立場で何に留意すべきか

監査上の主要な検討事項

KAM対応の 心がまえ

第1章 Q & A等の各種公表資料で理解する
KAMの概要と導入スケジュール

第2章 自社ビジネスやリスクをもう一度振り返る
経営者・CFO・経理担当者のKAM対応のポイント

第3章 監査報酬や株主総会はどうする？
監査役のKAM対応のポイント

KAM（監査上の主要な検討事項）の導入は、2020年3月期決算の監査から早期適用、2021年3月期決算の監査から強制適用される。KAMに関しては、監査基準の改訂をはじめ、JICPAから監基報やQ&A、また監査役協会のQ&Aなど、各種資料が公表され、詳細が明らかになってきている。早期適用をしない企業も、これらを参考に強制適用に向けてKAM対応を検討する必要がある。

そこで、経営者・CFO・経理担当者・監査役といったそれぞれの立場において、どのようなことに留意してKAM対応を行うべきなのか、解説してもらった。